

平成18年12月5日

各 位

東京都港区芝浦一丁目12番3号
株式会社 クエスト
代表取締役社長 佐藤 和朗
(コード番号: 2332)
(連絡先)常務取締役 長 濱 隆
電話 03 - 3453 - 1181

「平成19年3月期中間決算短信」一部訂正のお知らせ

平成18年11月9日に発表いたしました「平成19年3月期 中間決算短信」の記載内容について一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正してお知らせいたします。

記

1. 訂正事項

「平成19年3月期 中間決算情報(連結)」
【中間連結財務諸表等】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

有価証券関係

「平成19年3月期 中間決算情報(単体)」

【個別中間財務諸表等】

(3)中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2. 訂正内容

次ページ以降のとおりでございます。

訂正箇所は、_____にて表示しております。

【中間連結財務諸表等】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同 左</p>

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 <u>満期保有目的の債券</u> <u>償却原価法(定額法)</u></p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同 左</p>

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

有価証券

(訂正前)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	128,935	320,170	191,234
(2)債券 国債・地方債等			
社債 その他			
(3)その他			
合計	128,935	320,170	191,234

(注)その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 社債	100,000
(2)その他有価証券 非上場株式	14,806
投資事業有限責任組合	48,626

(訂正後)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	100,000	99,400	600
(3)その他	—	—	—
合計	100,000	99,400	600

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	128,935	320,170	191,234
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合計	128,935	320,170	191,234

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,806
投資事業有限責任組合	48,626

【個別中間財務諸表等】
(3)中間株主資本等変動計算書

(訂正前)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	45,256	3,361,191
中間会計期間中 の変動額											
特別償却準備金 の取崩(千円)						1,471		1,471			
剰余金の配当 (千円)								93,996	93,996		93,996
中間純利益 (千円)								70,034	70,034		70,034
自己株式の取得 (千円)										263	263
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)(千円)											
中間会計期間中 の変動額合計(千円)						1,471		22,491	23,962	263	18,294
平成18年9月30日 残高(千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	906	830,000	2,449,269	1,588,472	45,519	3,451,905

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高(千円)	188,294	188,294	1,560	3,551,045
中間会計期間中 の変動額				
特別償却準備金の取崩(千円)				-
剰余金の配当(千円)				93,996
中間純利益(千円)				70,034
自己株式の取得(千円)				263
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)(千円)	74,914	74,914		74,914
中間会計期間中の変動額合計(千円)	74,914	74,914		99,140
平成18年9月30日 残高(千円)	113,379	113,379	1,560	3,451,905

(訂正後)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	45,256	3,361,191
中間会計期間中 の変動額											
特別償却準備金の 取崩(千円)(注1)						980		980	-		-
剰余金の配当 (千円)(注1)								93,996	93,996		93,996
中間純利益 (千円)								70,034	70,034		70,034
自己株式の取得 (千円)										263	263
特別償却準備金の 取崩(千円)(注2)						490		490	-		-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)											
中間会計期間中の変動額 合計(千円)						1,471		22,491	23,962	263	24,225
平成18年9月30日 残高(千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	906	830,000	1,588,472	2,449,269	45,519	3,336,965

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高(千円)	188,294	188,294	1,560	3,551,045
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(千円)(注1)				-
剰余金の配当(千円)(注1)				93,996
中間純利益(千円)				70,034
自己株式の取得(千円)				263
特別償却準備金の取崩(千円)(注2)				-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	74,914	74,914		74,914
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	74,914	74,914		99,140
平成18年9月30日 残高(千円)	113,379	113,379	1,560	3,451,905

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当中間会計期間における取崩額であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資につい ては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法に よっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 による時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に よる時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同 左</p>

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び 方法	<p>有価証券</p> <p>—</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資につい ては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法に よっております。</p>	<p>有価証券</p> <p><u>満期保有目的の債券</u> <u>償却原価法(定額法)</u></p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 による時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>—</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に よる時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同 左</p>

以上